

## 運用報告書(全体版)

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。	
主要投資対象	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド受益証券を主 要投資対象とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	国内の上場株式を主要投資対 象とします。
組入制限	朝日ライフ リサーチ 日本株 オープン	株式への実質投資割合には、 制限を設けません。外貨建資 産への実質投資割合は、信託 財産の純資産総額の20%以下 とします。
	朝日ライフ リサーチ 日本株 マザーファンド	株式への投資割合には、制限 を設けません。外貨建資産へ の投資割合は、信託財産の純 資産総額の20%以下とします。
分配方針	毎決算時(10月19日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないこともあります。	

# 朝日ライフ リサーチ 日本株オープン 愛称〔オールジャパンE〕

第16期

(決算日 2015年10月19日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「朝日ライフ リサーチ 日本株オープン」は、2015年10月19日に第16期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社  
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

○本報告書の表記について

・原則として、数量、額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数で表記する場合があります。－印は、組入れ、異動などの該当がないことを示します。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み配金	期騰落	中率			
	円	円	円	%	[ベンチマーク]	%	%	百万円
12期(2011年10月19日)	5,345	0	0	△ 3.4	751.49	△ 9.9	96.9	2,474
13期(2012年10月19日)	5,486	0	0	2.6	754.39	0.4	96.8	2,499
14期(2013年10月21日)	8,595	0	0	56.7	1,212.36	60.7	98.0	3,175
15期(2014年10月20日)	8,690	0	0	1.1	1,224.34	1.0	95.4	3,374
16期(2015年10月19日)	10,004	565	565	21.6	1,494.75	22.1	92.6	2,946

(注) 基準価額および分配金は1万口当たりの値です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	[ベンチマーク]	騰落率		
(期首) 2014年10月20日	8,690	—	1,224.34	—	95.4	—
10月末	9,355	7.7	1,333.64	8.9	95.7	—
11月末	9,683	11.4	1,410.34	15.2	95.5	—
12月末	9,813	12.9	1,407.51	15.0	93.5	—
2015年1月末	9,914	14.1	1,415.07	15.6	95.2	—
2月末	10,484	20.6	1,523.85	24.5	98.1	—
3月末	10,711	23.3	1,543.11	26.0	98.1	—
4月末	11,031	26.9	1,592.79	30.1	95.7	—
5月末	11,639	33.9	1,673.65	36.7	96.6	—
6月末	11,372	30.9	1,630.40	33.2	97.6	—
7月末	11,466	31.9	1,659.52	35.5	96.4	—
8月末	10,692	23.0	1,537.05	25.5	97.3	—
9月末	10,063	15.8	1,411.16	15.3	96.7	—
(期末) 2015年10月19日	10,569	21.6	1,494.75	22.1	92.6	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

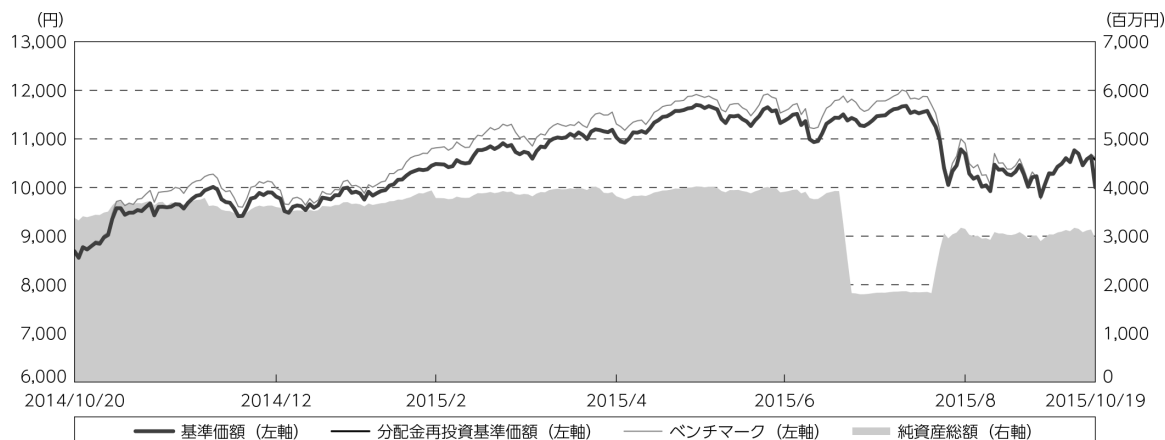
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比で計算しています。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率は実質比率で記載しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ◎運用経過

当期中の基準価額等の推移 (2014年10月21日～2015年10月19日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2014年10月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) ベンチマークは「TOPIX(東証株価指数)」です。

## ○基準価額の主な変動要因

主な上昇要因として、日銀やECB(欧州中央銀行)による追加金融緩和の決定や、円安の進行などを背景とした企業業績の改善、消費税10%への再増税の延期や大手企業の賃上げ報道などによる国内景気の回復期待などが挙げられます。

主な下落要因として、ギリシャ情勢の緊迫化や、原油を中心とした商品市況の低迷、中国の景気減速懸念などを背景とした世界景気の先行き不透明感の高まりなどが挙げられます。

## ○投資環境

当期の株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が2014年10月21日に期中最安値となる1,205.36ポイントをつけましたが、その後は日銀が市場予想に反し追加金融緩和を決定したことや、円安の進行などが好感されて上昇しました。11月に入っても、安倍首相が衆議院の解散・総選挙と消費税10%への増税の延期を表明したことで景気回復期待が高まったことや、米国の早期利上げ観測から円安が進行したことなどにより底堅く推移しました。

2015年年明け後は、原油安やギリシャ政局の不透明感などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して始まりましたが、1月下旬にECBが量的金融緩和を決定したことや、ギリシャ情勢が総選挙後に好転したことなどを受けて上昇に転じました。その後も、大手企業の賃上げ報道や円安の進行などを背景に、国内景気の回復や企業業績の改善期待が高まったことや、米国株式市場の上昇などが好感されて堅調に推移しました。

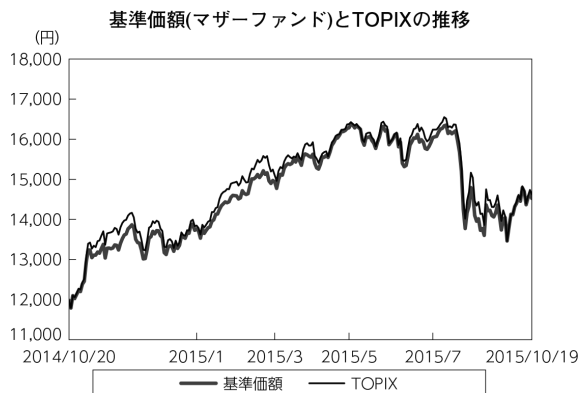
6月に入ると、ギリシャ情勢の先行き不透明感や、中国株式市場の急落などによって投資家心理が悪化し下落しましたが、7月中旬にギリシャ支援を巡る協議が進展するとの期待感が高まったことや、好調な企業業績などが好感されて上昇に転じ、TOPIXは8月10日に期中最高値となる1,691.29ポイントをつけました。その後は、中国の景気減速懸念などを背景に世界同時株安となったことや、原油を中心とする商品市況の低迷、米金融政策の先行き不透明感などが嫌気されて軟調に推移し、TOPIXは1,494.75ポイントで終了しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行っています。運用にあたりましては、ほぼ全額をマザーファンドに投資し、マザーファンドの組入れは運用期間を通じて、高水準を維持しました。

マザーファンドは、TOPIXをベンチマークとしつつも、業種構成などにはこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にみてTOPIXを上回る超過収益を目指すことを運用の目的としています。当期につきましても、自助努力によって長期的に企業価値を高めることができる企業で、バリュエーション(株価の評価尺度)が割安な水準にある企業に選別投資を行いました。

業績の改善や株価の低迷などから投資魅力度の高まった日本電信電話、日産自動車、ヤフーなどを買い入れる一方、株価の上昇や業績見通しの悪化などから投資魅力度の低下したKDDI、本田技研工業、日立キャピタルなどを売却しました。



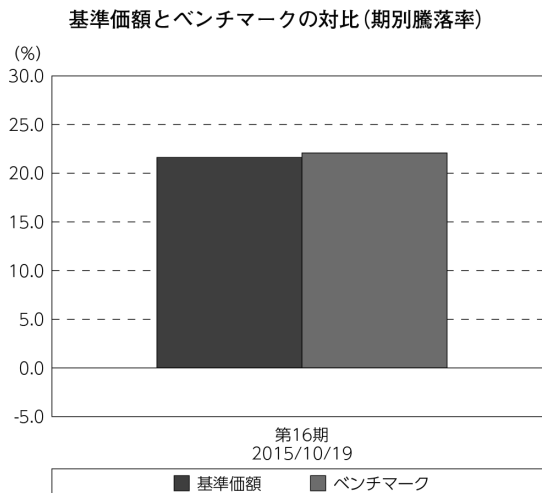
(注) TOPIXは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは「TOPIX(東証株価指数)」をベンチマークとします。

コメント・グラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

ベンチマークが22.1%上昇したのに対し、基準価額は21.6%の上昇となり、ベンチマークを0.5%下回る結果となりました。個別銘柄では、良好な業績や割安なバリュエーションなどが評価されたバンダイナムコホールディングス、大塚商会、きんでんなどがプラスに寄与する一方、業界環境の悪化や業績の先行き不透明感などが嫌気された東芝プラントシステム、三菱電機、旭化成などがマイナスに寄与しました。またファンドから控除される信託報酬などのコストもマイナスの乖離要因となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

## ○分配金

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり565円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第16期
	2014年10月21日～ 2015年10月19日
当期分配金	565
(対基準価額比率)	5.346%
当期の収益	190
当期の収益以外	374
翌期繰越分配対象額	1,178

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

中長期で見れば、個別銘柄の株価はその収益力を反映した適正価値に必ず収束するものと考えます。市場での物色テーマに流されることなく、徹底的な企業調査によって適正価値を見極め、市場で過小評価されている銘柄を組入れることが、超過収益を獲得することに繋がると考えます。

第17期につきましても、運用担当者が自ら個別企業訪問を行い、単純性・分り易さ、財務安定性、キャッシュ利益の創出力、製品・競争上の優位点、トラックレコード、マネジメントの資質、将来の成長性などの観点から企業分析を行っていくことをこれまで以上に強化することにより、質と価格の間にミスマッチがある個別銘柄本位の投資を続けていく考えです。

## ○1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 170	% 1.616	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 79 )	( 0.754 )	委託した資金の運用の対価
( 販 売 会 社 )	( 79 )	( 0.754 )	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
( 受 託 会 社 )	( 11 )	( 0.108 )	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	32	0.304	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
( 株 式 )	( 32 )	( 0.304 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 1 )	( 0.005 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
合 計	203	1.925	
期中の平均基準価額は、10,518円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## ○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年10月19日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 1,039,507	千円 1,560,000	千口 1,832,897	千円 2,860,000

## ○株式売買比率

(2014年10月21日～2015年10月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	朝日ライフ リサーチ	日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額		9,962,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		3,366,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千口 2,752,217	千口 1,958,826	千円 2,845,195

(注) 親投資信託の当期末の受益権総口数は、1,958,826千口です。

## ○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド	千円 2,845,195	% 90.6
コール・ローン等、その他	295,241	9.4
投資信託財産総額	3,140,436	100.0



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,140,436,348
コール・ローン等	65,240,458
朝日ライフ リサーチ 日本株マザーファンド(評価額)	2,845,195,873
未収入金	230,000,000
未収利息	17
(B) 負債	193,764,497
未払収益分配金	166,414,263
未払解約金	695,274
未払信託報酬	26,566,466
その他未払費用	88,494
(C) 純資産総額(A-B)	2,946,671,851
元本	2,945,385,199
次期繰越損益金	1,286,652
(D) 受益権総口数	2,945,385,199口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,004円

(注) 期首元本額は3,882,688,016円、期中追加設定元本額は1,814,661,697円、期中一部解約元本額は2,751,964,514円です。

○損益の状況 (2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	9,893
受取利息	9,893
(B) 有価証券売買損益	241,316,071
売買益	691,616,704
売買損	△450,300,633
(C) 信託報酬等	△ 56,626,926
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,699,038
(E) 前期繰越損益金	11,114,224
(F) 追加信託差損益金	△ 28,112,347
(配当等相当額)	( 316,709,823)
(売買損益相当額)	(△344,822,170)
(G) 計(D+E+F)	167,700,915
(H) 収益分配金	△166,414,263
次期繰越損益金(G+H)	1,286,652
追加信託差損益金	△ 28,112,347
(配当等相当額)	( 317,688,505)
(売買損益相当額)	(△345,800,852)
分配準備積立金	29,398,999

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(46,358,769円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(9,706,462円)、信託約款に規定する収益調整金(317,688,505円)および分配準備積立金(139,748,031円)より分配可能額は513,501,767円(10,000口当たり1,743円)であり、うち166,414,263円(10,000口当たり565円)を分配金額としています。

## ○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	565円
----------------	------

◇収益分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始します。

◇収益分配金を再投資する方のお手取り収益分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資しました。

◇課税上の取扱い

- ・追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)とがあります。
- ・収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。
- ・受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者の普通分配金については、20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除の適用はありません。)または申告分離課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合は、税率が異なります。
- ・復興特別所得税にかかる記載がされた目論見書の再交付をご希望される受益者の方につきましては、お申し出いただければ再度、送付させていただきますので、その旨を販売会社までお申し出ください。

※上記は、決算日現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

### 《約款変更のお知らせ》

投資信託及び投資法人に関する法律の改正に伴い、同法第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供すること、および受益者から運用報告書の交付の請求があった場合にはこれを交付する旨を2014年12月1日付で信託約款に新たに設けました。また、その他法改正に伴う信託約款の関連条項に所要の変更を行いました。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとし、業種構成などにこだわらず、銘柄本位の投資を行い、長期的にTOPIXを上回る超過収益を目指して、運用を行います。
主要運用対象	国内の上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、純資産総額の20%以下とします。

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	[ベンチマーク]	期騰落			
	円	%			%	%	百万円
12期(2011年10月19日)	7,017	△ 1.9	751.49	△ 9.9	97.2	—	2,466
13期(2012年10月19日)	7,318	4.3	754.39	0.4	97.1	—	2,490
14期(2013年10月21日)	11,668	59.4	1,212.36	60.7	98.4	—	3,162
15期(2014年10月20日)	11,981	2.7	1,224.34	1.0	97.7	—	3,297
16期(2015年10月19日)	14,525	21.2	1,494.75	22.1	96.0	—	2,845

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX(東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率	[ベンチマーク]	騰 落 率		
(期 首) 2014年10月20日	11,981	—	1,224.34	—	97.7	—
10月末	12,925	7.9	1,333.64	8.9	97.7	—
11月末	13,402	11.9	1,410.34	15.2	97.0	—
12月末	13,597	13.5	1,407.51	15.0	96.9	—
2015年1月末	13,764	14.9	1,415.07	15.6	98.6	—
2月末	14,600	21.9	1,523.85	24.5	98.7	—
3月末	14,939	24.7	1,543.11	26.0	98.5	—
4月末	15,405	28.6	1,592.79	30.1	97.0	—
5月末	16,286	35.9	1,673.65	36.7	97.8	—
6月末	15,931	33.0	1,630.40	33.2	98.7	—
7月末	16,042	33.9	1,659.52	35.5	98.6	—
8月末	14,665	22.4	1,537.05	25.5	98.7	—
9月末	13,808	15.2	1,411.16	15.3	98.2	—
(期 末) 2015年10月19日	14,525	21.2	1,494.75	22.1	96.0	—

(注) 基準価額は1万口当たりの値です。

(注) 騰落率は期首比で計算しています。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期の運用経過、今後の運用方針  
 前述の2～5ページをご覧ください。

○1万口当たりの費用明細

(2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 45 (45)	% 0.309 (0.309)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
合 計	45	0.309	
期中の平均基準価額は、14,613円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2014年10月21日～2015年10月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 2,658 (△ 124)	千円 4,346,848 ( )	千株 3,066	千円 5,615,988

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

(2014年10月21日～2015年10月19日)

### 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,962,837千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,366,075千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年10月21日～2015年10月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2015年10月19日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (7.9%)</b>				
コムシスホールディングス	21	—	—	—
長谷工コーポレーション	—	38	51,034	—
東鉄工業	16	20.7	54,420	—
大東建託	3.9	—	—	—
前田道路	24	16	35,184	—
日特建設	—	19.9	11,203	—
きんでん	53	26.2	40,845	—
東芝プラントシステム	33.9	18.7	24,141	—
<b>食料品 (1.3%)</b>				
キュービー	10	—	—	—
ニチレイ	75	—	—	—
東洋水産	4.5	—	—	—
日本たばこ産業	—	8.9	35,849	—
<b>化学 (8.7%)</b>				
信越化学工業	—	6.7	44,039	—
エア・ウォーター	40	22	41,580	—
日本バーカライジング	6.5	—	—	—
アイカ工業	10.9	11.5	27,347	—
日本化薬	41	21	25,305	—
日油	72	16	13,504	—
関西ペイント	7	19.2	33,216	—
サカタインクス	18	—	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	9.8	—	—	—
エフビコ	9.4	6.7	32,126	—
ニフコ	14.3	4.2	19,446	—
<b>医薬品 (3.9%)</b>				
アステラス製薬	32.7	29.5	47,819	—
ロート製薬	30.8	13.9	26,771	—
沢井製薬	—	4.3	33,196	—
<b>ゴム製品 (2.6%)</b>				
ブリヂストン	35.5	16.5	69,976	—
<b>ガラス・土石製品 (2.3%)</b>				
日本特殊陶業	—	13.6	39,453	—
MARUWA	7.8	8.6	23,228	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
<b>鉄鋼 (1.6%)</b>				
新日鐵住金	91	12.3	29,433	—
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	7.3	13,019	—
共英製鋼	15.3	—	—	—
丸一鋼管	6.2	—	—	—
<b>機械 (7.9%)</b>				
東芝機械	93	—	—	—
富士機械製造	8.2	—	—	—
ディスコ	3.6	3.3	32,835	—
SMC	0.6	1.9	54,653	—
オイスエ工業	18.7	—	—	—
クボタ	—	30	53,250	—
椿本チエイン	65	45	38,070	—
C K D	44	15.7	15,715	—
マキタ	7.9	3.4	22,440	—
<b>電気機器 (7.3%)</b>				
三菱電機	61	65	77,935	—
日本信号	18.4	—	—	—
ヒロセ電機	2.6	1.3	18,278	—
堀場製作所	13.1	9	39,510	—
スタンレー電気	—	11.5	29,451	—
キヤノン	12.8	9	33,408	—
<b>輸送用機器 (7.0%)</b>				
デンソー	14.3	8.7	48,111	—
日産自動車	—	55.5	66,378	—
いすゞ自動車	43.8	10	13,270	—
日信工業	20.6	—	—	—
アイシン精機	8.8	5.6	24,752	—
本田技研工業	32.5	7.9	30,130	—
富士重工業	—	1.7	7,638	—
<b>精密機器 (—%)</b>				
日機装	19.4	—	—	—
HOYA	9.6	—	—	—
<b>その他製品 (2.5%)</b>				
パンダイナムコホールディングス	—	14.6	43,420	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
リンテック	—	8.9	24,145
<b>陸運業 (3.3%)</b>			
東日本旅客鉄道	9.4	2.6	28,743
山九	—	52	32,812
日立物流	17.2	14.3	29,672
<b>空運業 (1.3%)</b>			
日本航空	—	8.2	35,506
<b>倉庫・運輸関連業 (1.6%)</b>			
近鉄エクスプレス	13.6	20.8	44,345
<b>情報・通信業 (8.8%)</b>			
新日鉄住金ソリューションズ	18	6	30,660
I Tホールディングス	18.5	—	—
ネクソン	—	9.4	15,218
ブロードリーフ	11.9	—	—
ティーガイア	3.9	—	—
ヤフー	—	123	60,024
伊藤忠テクノソリューションズ	—	9	25,524
大塚商会	11	3.4	20,162
日本電信電話	—	17.1	73,068
KDD I	12.9	—	—
NTTドコモ	28.5	—	—
ソフトバンクグループ	—	2.4	15,201
<b>卸売業 (3.9%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	—	15.9	45,267
ドウシシャ	14.8	—	—
三菱商事	53.7	28.3	60,590
<b>小売業 (9.0%)</b>			
セブン&アイ・ホールディングス	19.2	10.5	57,088
サンマルクホールディングス	—	11.3	39,663
ユナイテッドアローズ	8.9	—	—
AOKIホールディングス	—	20	27,520

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
コメリ	—	13.8	36,238	
しまむら	—	1.9	27,208	
ケーズホールディングス	—	8.3	35,192	
サンドラッグ	9.2	3.5	22,085	
<b>銀行業 (6.2%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	139	50.9	37,823	
三井住友トラスト・ホールディングス	127	125	55,962	
三井住友フィナンシャルグループ	31.7	16.5	76,230	
<b>その他金融業 (3.1%)</b>				
全国保証	9.9	5.5	22,660	
日立キャピタル	21.7	—	—	
オリックス	64.1	34.9	61,266	
<b>不動産業 (6.2%)</b>				
野村不動産ホールディングス	—	12.1	29,524	
住友不動産	—	7	28,161	
住友不動産販売	14.1	12.6	39,627	
イオンモール	15.2	22.6	44,160	
エス・ティ・ティ都市開発	35.7	24.1	28,751	
<b>サービス業 (3.6%)</b>				
コシダカホールディングス	10.4	5.1	11,169	
ソクイ	12.6	12.6	15,838	
りらいあコミュニケーションズ	—	29.8	33,405	
エイチ・アイ・エス	5.8	—	—	
セコム	5.1	—	—	
ダイセキ	32.1	20	38,100	
合 計	株 数・金 額	1,962	1,430	2,730,004
	銘柄数<比率>	75	77	<96.0%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。



## ○投資信託財産の構成

(2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,730,004	% 88.8
コール・ローン等、その他	345,098	11.2
投資信託財産総額	3,075,102	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年10月19日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,075,102,666 円
コール・ローン等	30,775,866
株式(評価額)	2,730,004,290
未収入金	292,062,902
未収配当金	22,259,600
未収利息	8
(B) 負債	230,000,000
未払解約金	230,000,000
(C) 純資産総額(A-B)	2,845,102,666
元本	1,958,826,763
次期繰越損益金	886,275,903
(D) 受益権総口数	1,958,826,763口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,525円

(注) 期首元本額は2,752,217,033円、期中追加設定元本額は1,039,507,461円、期中一部解約元本額は1,832,897,731円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、朝日ライフ リサーチ 日本株オープン1,958,826,763円です。

## ○損益の状況 (2014年10月21日～2015年10月19日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	68,726,001 円
受取配当金	68,668,750
受取利息	7,693
その他収益金	49,558
(B) 有価証券売買損益	778,945,928
売買益	959,139,854
売買損	△ 180,193,926
(C) 当期損益金(A+B)	847,671,929
(D) 前期繰越損益金	545,213,704
(E) 追加信託差損益金	520,492,539
(F) 解約差損益金	△1,027,102,269
(G) 計(C+D+E+F)	886,275,903
次期繰越損益金(G)	886,275,903

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。